

平成28年5月10日

会社名 株式会社 デジタルデザイン
代表者名 代表取締役社長 寺井 和彦
(コード:4764、JASDAQ グロース)
問合せ先 取締役 星川 征仁
TEL:03-5259-5300(代)

中期経営計画の提出等について

当社は、平成29年1月期～平成31年1月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

U	R	L	http://www.d-d.co.jp/ir_library.html
掲	載	日	平成28年5月10日

【添付資料】

平成29年1月期～平成31年1月期 中期経営計画

平成29年1月期～平成31年1月期 中期経営計画

1. 今後3ヵ年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画時点における前事業年度の総括

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果による企業収益及び雇用環境など緩やかな回復基調といわれながらも、新興国経済の成長鈍化による下振れ懸念もあり不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはクラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」、ネットワークアクセスの高速化技術「FastConnector」、画像配信、画像処理技術「ImageReporter」などの主要プロダクトの販売推進をおこなうと共に、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得すべく事業活動を進めてまいりました。

クラウド型デジタルデータ化サービスでは、当社サービス「BizIT」を活用し総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」において、在宅型分散クラウド入力サービスのシステム開発及び運用企画を進めてまいりました。

当該サービスはクラウドを介して様々な企業システムやサービスと連携し、アナログ情報のデジタル変換を高精度でおこなえるクラウドソーシングの基盤であります。

ネットワーク高速アクセスを支援する「FastConnector」シリーズにおきましては、多様化するデバイスに対応するためのスマート対応やデータ連携部のさらなる高速化を実施してまいりました。

デジタル画像解析、映像分野では、犯罪捜査における防犯カメラ画像の重要性が増し、取得した画像の解析ニーズが高まっていることもあり捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズの検察、警察など各捜査機関での採用が拡大いたしました。

また、新規マーケットを獲得するため、音声による入力一般化するとの予想から、音声認識技術をもつ救救.com株式会社の救命支援システムなど大きな騒音のなかで高い音声認識効果をもつ

「NOIZNON クリアボイス」のノイズ除去技術を活用した各種ソリューションの商品化を目指し、同社との業務提携の準備を進めてまいりました。

さらに、本業活性化のため子会社のDDインベストメント株式会社による調査業務に基づき新規事業案件の発掘や資産運用をおこなうようになりました。

体制面におきましては、収益力向上のための基礎的な業務能力強化に注力すると共に、内部管理体制を見なおしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 155,014 千円（前連結会計年度比 14.3%減）、営業利益 19,777 千円（前連結会計年度比 20.8%増）となりました。

しかしながら、100%子会社DDインベストメント株式会社による調査業務に基づく、長期保有による高配当収益を目的とした運用のなかで、最近の株価及び為替・金利の変動による影響をうけ保有ポートフォリオの含み損が発生したため、「金融商品に関する会計基準」に基づき、損失 14,905 千円を計上し、経常利益 5,706 千円（前連結会計年度比 66.4%減）となりました。

また、経営効率の改善を検討し、受験者数が減少傾向にあるOMG認定資格試験関連資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、14,175 千円を減損する判断をしたことにより、当期純損失 11,856 千円（前連結会計年度は当期純利益 12,985 千円）となりました。

(IT サービス事業)

ITサービス事業におきましては、主力のネットワークアクセス高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズにおいて、データベースアクセスを高速化する「FastConnector V3」は、小売、流通関連のお客様を中心に堅調に販売が進み、併せて新バージョンの Windows Mobile OS や Android OS 搭載の小型化されたデバイスへの対応や、最新の商用 RDB への対応をおこないました。

また、Windows ファイル共有環境においてアクセスを高速化させた新バージョン「FastConnector for CIFS」の機能強化を進め販売を開始し、大手情報機器メーカーからの受注を獲得するなど新たな顧客層へ幅広い環境でご利用いただくことが可能となりました。

クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」においては、昨年度のアズ株式会社との業務提携により当社技術により構築したアズ社提供サービスにライセンス提供をおこなうとともに、総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」の委託先として採択された、山形県高畠町にて何処でも誰でも簡単に仕事ができる環境を創出する運用環境の構築と実証をおこないました。

今回の実証事業を足掛かりとして、地方創生に役立てるよう他地域への展開をおこなうべく継続して活動しております。

超解像の画像処理エンジンを搭載した捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズにおいては、防犯カメラ映像などの画像解析ニーズの高まりを見せていることもあり、前連結会計年度に引き続き、地方検察庁向けに採用が拡大しました。企業内動画共有ソリューション「CorporateCAST」においては、大手広告代理店向けに納入したシステムのカスタマイズ業務を継続して受注しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 143,367 千円（前連結会計年度比 14.6%減）、営業利益 67,789 千円（前連結会計年度比 16.3%増）となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する 6 階建ての当該自社ビルの 2 フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

当該テナントは 2 月末日にて 1 フロアが空室の状態であり入居者募集をおこなっております。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは、継続して黒字を計上し続けるよう環境変化に対応し、チーム力の向上に注力してまいります。

① 収益体質の改善

収益体質の改善のため、システムを通してお客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただける会社に変貌してまいります。また、常に遅滞なく実践するチームワークを心がけてまいります。

② 自社製品、サービスの販売拡大

今後、企業のクラウドサービス利用が急速に拡大するなか、当社が保有する技術を活用し IT

イノベーションが進むと見られるサービス分野における付加価値向上のため、自社ソフトウェアサービスや製品開発を実施してまいります。

③ 事業提携

ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するための新たな業界、企業との協業・提携を模索してまいります。

2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

当社グループ内の IT サービス事業において、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとの決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想値および業績目標値につきましては開示を控えさせていただいております。

以上